

# 全鉄連流通動態調査結果表平成24年6月分

(24.7.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		5月実績	前月比%	6月実績	前月比%	6月実績	前月比%	6月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	11,660	101.9	65,053	106.5	65,284	107.3	11,429	98.0	
	大 阪	6,740	107.7	21,448	85.5	21,934	89.1	6,254	92.8	
	愛 知	7,036	94.9	3,000	122.6	3,215	113.9	6,821	96.9	
	計	25,436	101.3	88,501	101.0	90,433	102.4	24,504	96.3	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	23,908	101.7	8,640	92.2	9,491	105.8	23,057	96.4
		大 阪	17,947	106.5	7,664	76.2	8,546	95.4	17,065	95.1
		愛 知	13,096	107.2	4,694	65.8	5,914	94.6	11,876	90.7
		計	54,951	104.5	20,998	79.1	23,951	99.0	51,998	94.6
	溝 形 鋼	東 京	18,074	107.0	6,544	82.1	6,583	97.2	18,035	99.8
		大 阪	12,412	102.8	6,026	101.2	6,447	114.8	11,991	96.6
		愛 知	7,836	96.1	2,079	55.9	3,699	91.6	6,216	79.3
		計	38,322	103.3	14,649	83.0	16,729	101.3	36,242	94.6
	H 形 鋼	東 京	31,395	106.1	13,055	92.5	13,680	111.1	30,770	98.0
		大 阪	35,706	90.8	30,958	134.3	29,293	109.9	37,371	104.7
		愛 知	22,555	98.5	14,013	123.4	13,168	112.6	23,400	103.7
		計	89,656	97.6	58,028	119.6	56,141	110.8	91,541	102.1
合 計		182,929	100.8	93,673	101.0	96,821	106.1	179,781	98.3	
コ ラ ム	東 京	8,253	106.3	2,475	75.0	2,698	95.9	8,030	97.3	
	大 阪	11,425	93.3	1,764	86.2	3,126	109.1	10,063	88.1	
	愛 知	2,593	99.3	2,362	116.2	2,457	119.9	2,498	96.3	
	計	22,271	98.5	6,601	89.4	8,281	107.2	20,591	92.5	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,607	97.8	2,529	106.6	2,671	108.8	3,465	96.1	
	大 阪	3,105	94.9	1,790	113.4	1,800	103.2	3,095	99.7	
	愛 知	2,172	92.5	882	100.1	1,080	102.3	1,974	90.9	
	計	8,884	95.5	5,201	107.6	5,551	105.7	8,534	96.1	
総 計		239,520	100.4	194,976	100.8	201,086	104.4	233,410	97.4	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 35、大阪 22、愛知 15、合計 72社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。